

特定事業として選定した「埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業」に係る事業者を選定したので、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第8条の規定に基づき、その結果を公表します。

平成21年 8月 6日

埼玉県知事 上田 清司

埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業 に係る事業者選定について

第1 事業者の選定

1 選定会議の設置

学識経験者及び本県職員で構成する「埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案選定会議（以下「選定会議」という。）」を設置しました。

選定会議の委員は、以下のとおりです。

委員長	中上 英俊	（慶應義塾大学 SDM研究科教授）
副委員長	津久井千章	（埼玉県総務部副部長）
委員	長島 良亮	（公認会計士）
	布施 征男	（財団法人省エネルギーセンター国民活動統括部長）
	藤井 信夫	（埼玉県総合技術センター主席工事検査員）

2 選定方法

選定会議において、「埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案審査要領（以下「審査要領」という。）」に基づき審査しました。

3 事業者の募集及び選定スケジュール

(1) 募集要項公表（埼玉県ホームページに掲載）	平成21年	4月21日(火)～
(2) 募集要項等に関する質問受付 （埼玉県ホームページに掲載）	平成21年 ～21年	4月21日(火) 4月24日(金)
(3) 第1回選定会議の開催	平成21年	4月27日(月)
(4) 参加表明書及び資格確認書類の受付	平成21年	5月22日(金)
(5) 参加資格確認結果及び提案要請書の送付	平成21年	5月25日(月)
(6) 現場ウォークスルー調査	平成21年 ～21年	6月 1日(月) 6月 3日(水)
(7) 提案書の受付	平成21年	7月10日(金)

- (8) 第2回選定会議の開催 平成21年 7月27日(月)
(9) 優先交渉権者等の選定結果公表 平成21年 8月 3日(月)

第2 選定結果

1 応募者一覧

次の応募者から提案応募がありました。

No	代表構成員	構成員
1	ジョンソンコントロールズ株式会社	芙蓉総合リース株式会社 株式会社ソーセツ

2 選定事業者

選定会議で審査した結果、次のとおり選定されました。(別紙「審査の講評」のとおり。)

(1) 最優秀提案者

ジョンソンコントロールズ株式会社・芙蓉総合リース株式会社・株式会社ソーセツ
のグループ

3 優先交渉権者等

「埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案募集要項」及び「埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案審査要領」規定に従い、最優秀提案者を優先交渉権者と決定しました。

第3 評価の結果

1 提案審査結果

審査要領で規定するエコオフィス提案審査評価項目に従い総合的に審査し、最優秀提案を選定しました。

エコオフィス提案審査評価項目表

評価項目	応募者
①対象施設全体の省エネルギー率が6%以上であり、省エネルギー効果が十分にあること。	25.0
②二酸化炭素排出の削減効果が高い等、地球温暖化対策に有効であること。	25.0
③7年間の利益総額が大きいこと。	10.0
④契約期間中の2年度以降の県利益がある程度見込まれること。	15.0
⑤光熱水費等削減保証額が高いこと。	25.0
⑥資金調達計画が信頼できること。	23.0
⑦技術提案に具体性・妥当性があること。	25.0
⑧提案に独自性や特殊なノウハウが含まれること。	16.0
⑨エコオフィス設備対象項目が充実していること。	12.0
⑩維持管理、計測・検証方法及び運転管理方針の提案に具体性・妥当性があること。	21.0
⑪省力化を実現する提案に具体性・妥当性があること。	22.0
⑫優れた品質管理を行い、期限までに確実に工事を完了し、県に省エネルギーサービスの提供ができること。	18.0
⑬契約期間終了後の維持管理について提案があること。	13.8
⑭執務環境の改善が考慮されていること。	18.0
⑮提案が全体としてバランスが優れ、プレゼンテーションの内容が分かりやすいこと。	18.0
合 計	286.8

2 VFM (Value for Money) の算出

本事業を特定事業（PFI事業）として選定する際に用いた前提条件を基に、最優秀提案によるPFI事業と、県が直接事業を実施する場合の負担額を、現在価値換算額で比較しました。

この結果、最優秀提案は、県が直接実施する場合に比べて、現在価値に換算して、財政負担が6.8%削減されることとなります。

第4 最優秀提案の概要

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| 1 省エネルギー率 | 9.2% |
| 2 二酸化炭素削減率 | 10.9% |
| 3 提案省エネルギー手法 | |
| (1) 集中熱源の個別空調化 | |
| (2) 冷暖房機器運転業務の省力化 | |
| (3) 遠隔監視を活用した保守点検業務の実施 | |
| 4 各年の光熱水費等削減額 | 14,867千円/年 |
| 5 光熱水費等削減率 | 37.9% |
| 6 年間光熱水費等削減保証額 | 14,454千円/年 |
| 7 契約期間 | 7年間 |
| 8 省エネルギーサービス料 | 初年度 70,000千円/年
次年度以降 14,452千円/年 |

担 当	埼玉県総務部管財課設備担当（高野、小久保、筒井）
住 所	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
電 話	048-830-2596（設備担当直通）
F A X	048-830-4743

埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業に係る 提案審査の講評について

本事業は、中規模の複数施設を対象に老朽化した空調設備改修工事等を実施することにより省エネルギー及び維持管理費用の削減を実現させるためのE S C O提案の公募であり、応募者の独自性、ノウハウを生かした提案を広く求めたところジョンソンコントロールズ株式会社・芙蓉総合リース株式会社・株式会社ソーセツのグループから応募・提案がありました。

埼玉県による事前の省エネルギー診断では8.3%の省エネルギー率を見込んでいましたが、応募者の提案はこの値を上回る省エネルギー効果が見込まれる内容となっており、事業の技術面、資金面及び維持管理面に具体性や妥当性があるものでした。

この提案を埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案審査要領に基づき、技術提案書・応募者によるプレゼンテーションについて審査を行い、今回1グループのみの提案ですがジョンソンコントロールズ株式会社のグループの提案を最優秀提案とし、優先交渉権者とするものとしました。

同提案は集中熱源方式を個別空調化するに当たり、高効率機器の最適配置によって省エネルギー効果の向上を図っています。また遠隔監視装置を設置し運転データを迅速収集することによる適切な維持管理の実施や床置機器を天吊型機器に改修することで部屋の有効利用を図り執務環境の改善につなげるなど最優秀提案に値する内容でありました。

最後に多大なる労力をおかけし、貴重なるご提案をいただいた応募者に心からお礼申し上げます。

平成21年8月3日

埼玉県熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業提案選定会議

委員長	中上 英俊
副委員長	津久井 千章
委員	長島 良亮
委員	布施 征男
委員	藤井 信夫